

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

湯前町

(都道府県: 熊本県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	結婚新生活支援					
関連事業メニュー	3.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(都道府県主導型コース)					
個別事業名	湯前町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	新規			
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	年度		
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,100,000 円					
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	湯前町においては、平成29年の合計特殊出生率が1.55%、婚姻率が1.8%、婚姻件数が7件と経年的に下降を続けており、対策を講じる必要がある。 「湯前町第2期総合戦略」においては、未来を担う若い世代の希望創生を基本目標の1つとして掲げ、結婚を希望する方への支援や安心して子どもを産み育てることのできる、妊娠からの切れ目ない支援に取り組んでいます。 本個別事業は婚姻率の上昇や晩婚化に歯止めをかけることを目指すものである。					
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3					
	1. 概要					
	【補助対象要件】					
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が 400万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自 基準の場合 (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢 が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自 基準の場合 (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。					
	一般 コース	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自 基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県 主導型 コース	29歳以下 の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自 基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下 の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自 基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】					
2. ①申請見込み世帯数		4	世帯			
※都道府県主導型の場合の内訳		共に29歳以下	3	世帯	左記以外 1 世帯	
【積算根拠】						
3件(支給見込世帯数) × 60万円(補助上限額) = 1,800千円 1件(支給見込世帯数) × 30万円(補助上限額) = 300千円 計2,100千円						
令和3年度婚姻実績(1月28日時点)29歳以下3世帯、30歳以上39歳以下5世帯に所得要件を満たす世帯世帯数を見込んで積算。						
				〔 令和3年度 見込世帯数 0 世帯 〕		
②継続補助の見込 対象経費支出予定額		0	世帯			
		0	円			
3. 広報の実施予定						
・町HPや広報紙等で実施予定						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	子育て世帯数	世帯	250 (令和6年)	250 (令和1年)
	年少人口率	%	11.5 (令和6年)	11.4 (令和1年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.55 (平成29年)	
	婚姻件数	件	7 (平成29年)	
	婚姻率	%	1.8 (平成29年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	40	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県HPへもリンクさせ、連携して広報を実施。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	公共施設、不動産等にチラシを置き、周知を図る。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。  
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。  
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。